

津南町農業集落排水事業会計

令和 7 年度津南町農業集落排水事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度津南町農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 人 口	2,200 人
(2) 年 間 総 処 理 水 量	210,000 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	576 m ³
(4) 主要な建設改良事業 (4 条建設改良費)	21,550 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	261,354 千円
第 1 項 営 業 収 益	40,001 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	221,353 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	259,909 千円
第1項 営業費用	236,470 千円
第2項 営業外費用	23,339 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 58,351 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,932 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 46,082 千円及び当年度分損益勘定留保資金 10,337 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	145,737 千円
第1項 企業債	8,200 千円
第2項 出資金	137,247 千円
第5項 負担金及び分担金	290 千円

支 出

第1款 資本的支出	204,088 千円
第1項 建設改良費	21,550 千円
第2項 企業債償還金	182,538 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	8,200 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条件によ る。 ただし、企業財政そ の他の都合により繰上 償還又は低利に借り換 えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、30,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,401 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 企業債の利子償還金、職員の基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、減価償却費等、収益的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、147,009 千円である。

令和 7 年 2 月 27 日 提出 津 南 町 長 桑 原 悠

令和 7 年 3 月 日 決 津南町議会議長 恩 田 稔

令和7年度 予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画 収益的収入及び支出、資本的収入及び支出
- 2 給与費明細書
- 3 令和7年度予定貸借対照表並びに令和6年度予定貸借対照表及び予定損益計算書
- 4 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書
- 5 注 記 事 項
- 6 収益費用構成表

津南町農業集落排水事業会計

令和7年度 津南町農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業収益		261,354			
1 営業収益		40,001			
	1 下水道使用料	40,000			
			1 下水道使用料	40,000	下水道使用料
	3 その他営業収益	1			
			1 手数料	1	督促手数料
2 営業外収益		221,353			
	1 受取利息	2			
			1 預金利息	1	預金利息
			40 延滞金	1	延滞金
	2 他会計補助金	147,009			
			1 一般会計補助金	147,009	利子償還分繰入金 15,120 基礎年金拠出金公的負担分 217 その他繰入金 131,672
	4 長期前受金戻入	74,341			
			1 長期前受金戻入	74,341	県補助金戻入 66,777 他会計補助金戻入 6,015 受益者分担金戻入 1,549
	7 雑収益	1			
			1 その他雑収益	1	その他雑収益

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1	下水道事業費用	259,909			
1	営業費用	236,470			
	1 管渠費	19,456			
	13 通信運搬費		938		遠方監視用通信費
	14 委託料		3,055		維持管理委託 2,555 下水道台帳作成業務委託 500
	16 賃借料		10		管渠等用地借地料
	17 修繕費		10,173		修繕料
	21 動力費		5,280		動力費
	2 処理場費	55,025			
	9 備用品費		100		備用品費
	10 燃料費		43		燃料費
	11 光熱水費		107		水道料金
	13 通信運搬費		575		処理場通信費
	14 委託料		30,713		処理場維持管理委託 30,499 電気工作物保安管理委託 177 消防用設備等点検業務委託 37
	15 手数料		9		ごみ処理手数料
	16 賃借料		119		物品借上料
	17 修繕費		6,910		修繕料
	21 動力費		14,520		動力費
	23 薬品費		1,489		凝集剤 702 滅菌剤 439 滅菌剤(軽減) 338 試薬 10
	30 保険料		440		火災保険料
	4 総係費	14,687			
	1 給料		3,678		給料
	2 手当		1,391		扶養手当 36 期末手当 583 勤勉手当 489 寒冷地手当 99 時間外勤務手当 184
	3 賞与引当金繰入額		504		賞与引当金繰入額
	4 報酬		345		普通作業員報酬 122 除雪作業員報酬 223

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明		
			区 分	金 額			
			5	法定福利費	1,728	職員共済組合負担金 1,019 公務災害補償費負担金 10 総合事務組合負担金 699	
			6	法定福利費引当金繰入額	100	法定福利費引当金繰入額	
			7	旅費	10	普通旅費	
			9	備用品費	240	備用品費	
			14	委託料	5,848	電算ソフト保守点検委託 110 公営企業会計システム保守点検料 238 経営戦略策定業務委託 5,500	
			15	手数料	78	口座振替手数料 68 窓口収納手数料 10	
			16	賃借料	482	電算機使用料 414 積算システム賃借料 68	
			17	修繕費	100	備品等修繕	
			26	負担金	132	新潟県農業集落排水協議会会費 20 水道メーター検針負担金 112	
			27	研修費	35	研修会・講習会参加費	
			29	食糧費	4	食糧費	
			34	貸倒引当金繰入額	12	貸倒引当金繰入額	
			5	減価償却費	146,802		
			36	有形固定資産減価償却費	146,802	建物減価償却費 22,166 構築物減価償却費 118,308 機械及び装置減価償却費 6,328	
6	資産減耗費	500					
39	固定資産除却費	500	機械及び装置除却費				
2	営業外費用	23,339					
	1 支払利息	15,328					
			41	企業債利息	15,229	企業債利息	
			42	借入金利息	99	一時借入金利息	
	2 消費税及び地方消費税	8,000					
			44	消費税及び地方消費税	8,000	消費税及び地方消費税	
	3 雑支出	11					
			45	その他雑支出	11	その他雑支出	
4	予備費	100					
			1	予備費	100		
			51	予備費	100	予備費	

資本的収入及び支出

(収 入) (単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的収入		145,737			
1 企業債		8,200			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,200	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,200	財務省
2 出資金		137,247			
	1 出資金	137,247			
			1 出資金	137,247	出資金
5 負担金及び分担金		290			
	1 受益者分担金	290			
			1 受益者分担金	290	受益者分担金

(支 出) (単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		204,088			
1 建設改良費		21,550			
	2 管渠建設改良費	16,050	22 工事請負費	16,050	施設工事費
	3 処理場建設改良費	5,500	22 工事請負費	5,500	施設工事費
2 企業債償還金		182,538			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	182,538	42 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	182,538	財務省 117,315 地方公共団体金融機構 64,733 民間金融機関 490

給 与 費 明 細 書

津南町農業集落排水事業

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,678	2,594	6,272	1,129	7,401	
前 年 度	1		3,227	2,583	5,810	1,043	6,853	
比 較	0		451	11	462	86	548	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	36				583	489	99	184	
	前年度	78				673	550	89	167	
	比 較	△ 42				△ 90	△ 61	10	17	
職員手当 の内訳	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	調整手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	総合事務組 合負担金 (千円)	賞与引当金 (千円)	計 (千円)	備 考	
	本年度					699	504	2,594		
	前年度					614	412	2,583		
	比 較					85	92	11		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,678	2,594	6,272	1,129	7,401	
前 年 度	1		3,227	2,583	5,810	1,043	6,853	
比 較	0		451	11	462	86	548	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	36				583	489	99	184	
	前年度	78				673	550	89	167	
	比 較	△ 42				△ 90	△ 61	10	17	
職員手当 の内訳	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	調整手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	総合事務組 合負担金 (千円)	賞与引当金 (千円)	計 (千円)	備 考	
	本年度					699	504	2,594		
	前年度					614	412	2,583		
	比 較					85	92	11		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	451	給与改定に伴う増減分	96	
		普通昇給に伴う増減分	69	
		昇給期間短縮に伴う増減分	-	
		その他の増減分	286	異動等
職員手当	11	制度改正に伴う増減分	△ 32	
		その他の増減分	43	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和7年1月31日現在	平均給料月額(円)	300,100	/
	平均給与月額(円)	310,603	
	平均年齢(歳)	37.0	
令和6年1月31日現在	平均給料月額(円)	267,900	/
	平均給与月額(円)	281,098	
	平均年齢(歳)	36.0	

イ 初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	188,000		188,000	
大学卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)
令和7年1月31日現在	6					
	5					
	4					
	3	1	100.0			
	2					
	1					
	計	1	100.0			
令和6年1月31日現在	6					
	5					
	4					
	3					
	2	1	100.0			
	1					
	計	1	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主 査	副主幹	主 幹	参 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.300	2.300		4.600	有	
前年度	2.250	2.350		4.600	有	
国の制度	2.300	2.300		4.600	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	30年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職等特別昇給	備 考
支給率等	24.586	33.270	40.803	47.709	定年前早期退職特例措置		令和8年3月末退職者
国の制度	24.586	33.270	40.803	47.709	定年前早期退職特例措置		令和8年3月末退職者

カ その他の手当

区 分	国の制度と異動	差異内容	備 考
扶養手当	同		
住居手当	異	国の制度：上限28,000円 町の制度：上限27,000円	
通勤手当	同		

令和7年度 津南町農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

3. 固定負債		負債の部		
(1) イ	企業債			
ロ	建設費の償還	542,875,019		
(2) イ	建設費の償還		542,875,019	
ロ	建設費の償還			
(3) イ	建設費の償還			
ロ	建設費の償還			
(4) イ	建設費の償還			
ロ	建設費の償還			
4. 流動負債				
(1) イ	一時借入金			
(2) イ	建設費の償還	168,979,335		
ロ	建設費の償還			
(3) イ	建設費の償還		168,979,335	
ロ	建設費の償還			
(4) イ	建設費の償還			
ロ	建設費の償還			
(5) イ	建設費の償還			
(6) イ	建設費の償還			
(7) イ	建設費の償還			
(4) イ	建設費の償還	504,000		
(5) イ	建設費の償還	100,000		
(6) イ	建設費の償還			
(7) イ	建設費の償還			
(10) イ	建設費の償還		604,000	
ロ	建設費の償還			
5. 繰延収益				
(1) イ	長期前受金		2,070,760,682	
ロ	長期前受金		△149,172,000	
6. 資本金				
(1) イ	資本剰余金			1,921,588,682
ロ	資本剰余金			2,642,172,367
7. 剰余金				
(1) イ	資本剰余金			1,292,011,786
ロ	資本剰余金			
(2) イ	資本剰余金	12,193,422		
ロ	資本剰余金			
(2) イ	資本剰余金		12,193,422	
ロ	資本剰余金			
資本の部				
		16,222,815		
			16,222,815	
				28,416,237
				1,320,428,023
				3,962,600,390

令和6年度 津南町農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

3. 固定負債		負債の部		
(1)	企業債			
イ	建設費の償還			
ロ	建設費の償還	698,153,752		698,153,752
(2)	建設費の償還			
イ	建設費の償還			
ロ	建設費の償還			
(3)	建設費の償還			
イ	建設費の償還			
ロ	建設費の償還			
(4)	建設費の償還			
イ	建設費の償還			
ロ	建設費の償還			
合計				698,153,752
4. 流動負債				
(1)	一時借入金			
(2)	建設費の償還			
イ	建設費の償還	182,536,898		182,536,898
ロ	建設費の償還			
(3)	建設費の償還			
イ	建設費の償還			
ロ	建設費の償還			
(4)	建設費の償還			
イ	建設費の償還			
ロ	建設費の償還			
(5)	建設費の償還			
(6)	建設費の償還			
(7)	建設費の償還			
(4)	建設費の償還	412,000		412,000
(5)	建設費の償還	78,000		78,000
(6)	建設費の償還			
(7)	建設費の償還			
合計				9,182,956
5. 繰延収益				
(1)	長期前受収益			
イ	長期前受収益			
ロ	長期前受収益			
(10)	長期前受収益			
イ	長期前受収益			
ロ	長期前受収益			
合計				490,000
合計				192,209,854
6. 資本金		資本の部		
(1)	資本金			
イ	資本金			
ロ	資本金			
ハ	資本金			
ニ	資本金			
(2)	資本金			
イ	資本金			
ロ	資本金			
ハ	資本金			
ニ	資本金			
合計				11,426,523
合計				11,426,523
合計				10,272,395
合計				10,272,395
合計				21,698,918
合計				997,994,744
合計				4,029,082,098

令和6年度 津南町農業集落排水事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1.	営業収益			
(1)	水道の受取	36,366,463		
(2)	下受の受取			
(3)	営業費用	1,000	36,367,463	
2.	営業費用			
(1)	渠工事の費用	14,474,509		
(2)	管処受の費用	49,102,064		
(3)	理託の費用	8,648,986		
(4)	総減価償却費	145,783,000		
(5)	減価償却費	500,000		
(6)	資産の減価償却費			
(7)	その他の費用		218,508,559	
3.	営業外収益			182,141,096
(1)	受取利息	2,000		
(2)	受取利息	144,832,000		
(3)	受取利息			
(4)	受取利息	74,831,000		
(5)	受取利息			
(6)	受取利息	401,039	220,066,039	
4.	営業外費用			
(1)	雑経費	18,792,000		
(2)	雑経費	5,055,548	23,847,548	196,218,491
5.	特別利益			14,077,395
(1)	固定資産の売却益			
(2)	固定資産の売却益			
(3)	固定資産の売却益			
(4)	固定資産の売却益			
(5)	固定資産の売却益	3,805,000	3,805,000	△ 3,805,000
6.	特別損失			10,272,395
(1)	固定資産の売却損			
(2)	固定資産の売却損			
(3)	固定資産の売却損			
(4)	固定資産の売却損			
(5)	固定資産の売却損	3,805,000	3,805,000	△ 3,805,000
				10,272,395
				10,272,395

令和7年度 津南町農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,879,113
当年度純利益	146,802,000
減価償却費	12,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 74,341,000
長期前受金戻入額	△ 2,000
受取利息及び配当金	15,328,000
支払利息	500,000
固定資産除却費	
減損損失	
固定資産売却損益 (△は益)	△ 274,841
未収金の増減額 (△は増加)	△ 179,111
未払金の増減額 (△は減少)	
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	95,735,161
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△ 15,328,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,409,161
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,526,692
有形固定資産の取得による収入	
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	
国庫補助金等の返還	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
分担金及び負担金等による収入	263,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,263,054
3 財務活動による収入	
一時借入による収入	
一時借入金の返済による支出	8,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 182,538,000
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
その他からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,247,000
資金に係る換算差額	△ 37,091,000
資金増加額 (又は減少額)	24,055,107
資金期首残高	56,497,402
資金期末残高	80,552,509

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・ 定額法

・ 主な資産の耐用年数

建物：50年 管渠及び構築物：15～50年 機械及び装置：15～50年

(3) 引当金の計上方法

・ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度の末日において全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に、支給すべき退職手当の総額に相当する金額を計上している。

なお、令和7年度については、新潟県総合事務組合に対するこれまでの積立金が退職手当の要支給額を上回る見込みであるため、引当金を計上していない。

・ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

・ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理により行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計の負担見込額は、1,056,200千円である。

3 その他の注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出する見込みのため、賞与引当金及び法定福利費引当金490千円を取り崩す。

収益費用構成並びに前年対比表

収益 (単位：千円・%)

項	目	金額	構成比	対前年比
営業収益	下水道使用料	40,000	99.99	99.99
	手数料	1	0.01	100.00
				-
	小計	40,001	-	-
営業外収益	受取利息	2	0.01	100.00
	他会計補助金	147,009	66.41	101.50
	長期前受金戻入	74,341	33.58	99.35
	雑収益	1	0	0.25
	小計	221,353	-	-

費用

項	目	金額	構成比	対前年比
給与費	給料	3,678	49.70	113.98
	手当	1,895	25.60	96.24
	法定福利費及び引当金	1,828	24.70	110.32
	小計	7,401	-	-

項	目	金額	構成比	対前年比
経費	報酬	345	0.14	105.50
	旅費	10	0.01	100.00
	備用品費	340	0.14	90.43
	燃料費	43	0.02	104.88
	光熱水費	107	0.04	100.00
	通信運搬費	1,513	0.62	100.00
	委託料	39,616	16.19	121.69
	手数料	87	0.04	108.75
	賃借料	611	0.25	101.50
	修繕費	17,183	7.03	120.51
	動力費	19,800	8.10	100.00
	薬品費	1,489	0.61	100.00
	負担金	132	0.05	101.54
	研修費	35	0.01	50.00
	食糧費	4	0.01	100.00
	保険料	440	0.18	100.00
	貸倒引当金繰入額	12	0.01	33.33
	減価償却費	146,802	60.03	100.70
	除却費	500	0.20	100.00
	支払利息	15,328	6.27	81.57
その他の経費	11	0.01	0.29	
予備費	100	0.04	100.00	
小計	244,508	-	-	
合計	251,909	-	-	

